

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2037年2月20日まで（2012年2月17日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビード ファンド	モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券
	マザー ファンド	世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各国の株式のうち、プレミアム企業の株式に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 ・銘柄の選定に際しては、長期保有を視野に徹底的なボトムアップ・アプローチを行い、利益成長の持続可能性を多面的に分析します。 ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用指図の権限を委託します。 ・外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。 	
主な組入制限	ベビード ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎年2月23日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

モルガン・スタンレー グローバル・
プレミアム株式オープン（為替ヘッジなし）

第11期（決算日：2023年2月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジなし）」は、去る2月24日に第11期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

- ◆ 当期間の運用で主眼を置いたポイント
- 当期間の運用は、ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー・食料価格の急騰と、インフレ加速に伴う世界的な政策金利急騰の影響を受けました。エネルギー価格の急騰は、エネルギー関連企業への追い風となりましたが、同セクターには当ファンドの投資方針に見合う企業が存在しないことから、同セクターの非保有を継続しました。また、政策金利の急激な引き上げは割高株の下落要因となりました。当ファンドで保有する高クオリティ企業は、相対的に先進国株式指数よりも割高であることが多く、当該指数対比でみたパフォーマンスの悪化要因となりました。インフレ加速の要因である物不足、労働力不足の環境では、「平均的な企業」でも価格決定力を持ち、高クオリティ企業が持つ価格決定力の優位性が評価され難くなりました。また、保有企業の一部では、長期契約で継続的な売上が保証された一方で、契約が更新されるまでは値上げ出来ず、急激なインフレ環境が逆風となりました。
- 主な投資行動としては、3銘柄の新規組入と3銘柄の全売却を行いました。新規組入は、リスクマネジメントや各種コンサルティングサービスなどを手掛けるAON PLC-CLASS A（米国）などを組み入れました。一方で、金融機関向けのソフトウェアサービスなどを提供するFIDELITY NATIONAL INFO SERV（米国）などを全売却しました。また、当期間における主な業種別の組入比率に関しては、特段の変更はありませんでした。

- 保有銘柄のうち、市場予想を上回る2022年7-9月期決算を発表したことなどが好感されたLVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI（フランス）の上昇などがプラスに寄与しました。

◆ 今後の見通し

- 主として株価の下落により株価収益率（予想PER）は低下したことなどから、今後の株価は企業業績次第で、依然として調整の余地があると考えています。また、地政学的リスクや米国を中心とした中央銀行による金融引き締め等により、現在コンセンサスが形成されつつある世界経済の「ソフトランディング予想」は外れる可能性があります。そうした景気減速局面では、物不足・労働力不足によるインフレが収まることで「平均的な企業」の価格決定力は弱まる一方、当運用の保有銘柄が持つ価格決定力と継続的な売上が再評価されるものと考えています。

◆ 運用方針

- 引き続き、継続的な売上と価格決定力の源泉となる無形資産を保有し、高水準の投下資本利益率を維持できる企業に投資します。無形資産は価格決定力や反復的な売上をもたらし、景気減速局面でも売上を維持できると考えています。保有企業は利益の回復力が強く、またバリュエーションは株式市場対比で妥当な水準にあり、不確実性が高まる時期に、相対的に安全で耐久性のあるプレミアム企業に投資するのは理にかなっていると運用チームは考えています。



モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド
 インターナショナル・エクイティ運用チーム
 運用責任者
 ウィリアム・ロック



ファンド・マネジャー
 ブルノ・ポールソン

上記は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			米ドル為替		(参考指数) MSCI ワールド・ インデックス(税引き後 配当込み米ドル建て)	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額	
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落 率	期 騰 落 率	中 騰 落 率					
	円	円	%	円	%		%	%	百万円	
7期(2019年2月25日)	21,672	500	11.1	110.78	3.5	18,769	0.5	97.9	—	39,633
8期(2020年2月25日)	25,048	600	18.3	110.91	0.1	21,368	13.8	97.1	—	84,239
9期(2021年2月24日)	25,606	500	4.2	105.41	△ 5.0	25,974	21.6	98.0	—	89,662
10期(2022年2月24日)	30,124	500	19.6	114.95	9.1	27,470	5.8	97.1	—	138,259
11期(2023年2月24日)	31,867	700	8.1	134.19	16.7	26,282	△ 4.3	97.4	—	196,357

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ワールド・インデックス(税引き後配当込み米ドル建て)(出所: MSCI)の基準日前営業日の指数を当ファンドの設定時を10,000として三菱UFJ国際投信が指数化したものです。

出所: MSCI。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		米 ド ル 為 替		(参 考 指 数) MSCI ワールド・ インデックス (税引き後 配当込み米ドル建て)	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2022年2月24日	円 30,124	% —	円 114.95	% —	27,470	% —	% 97.1
2月末	30,852	2.4	115.55	0.5	28,150	2.5	95.6
3月末	32,736	8.7	122.39	6.5	29,313	6.7	96.1
4月末	32,598	8.2	128.86	12.1	26,609	△ 3.1	96.4
5月末	32,523	8.0	128.21	11.5	26,746	△ 2.6	96.2
6月末	32,507	7.9	136.68	18.9	24,491	△10.8	96.6
7月末	33,638	11.7	134.61	17.1	25,797	△ 6.1	96.8
8月末	33,128	10.0	138.63	20.6	25,223	△ 8.2	97.2
9月末	31,671	5.1	144.81	26.0	22,942	△16.5	96.6
10月末	33,781	12.1	148.26	29.0	24,483	△10.9	96.9
11月末	32,996	9.5	138.87	20.8	25,496	△ 7.2	97.0
12月末	31,807	5.6	132.70	15.4	25,033	△ 8.9	96.9
2023年1月末	32,092	6.5	130.47	13.5	26,463	△ 3.7	97.3
(期 末) 2023年2月24日	32,567	8.1	134.19	16.7	26,282	△ 4.3	97.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第11期：2022年2月25日～2023年2月24日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第11期首	30,124円
第11期末	31,867円
既払分配金	700円
騰落率	8.1%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ8.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因

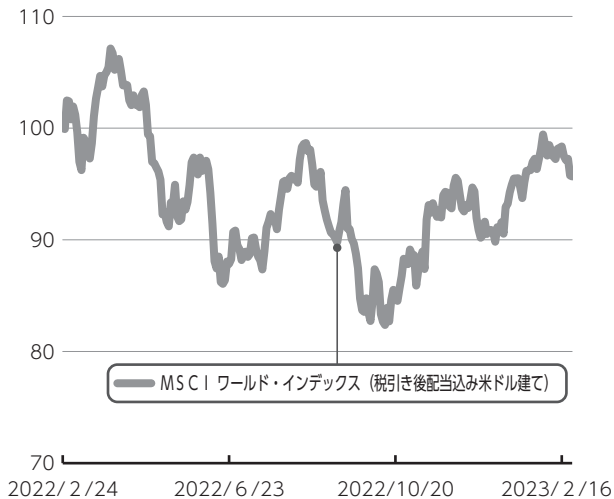
上昇要因

LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI（フランス）やSAP SE（ドイツ）の株価が上昇したことや、為替市況で米ドル、ユーロ、英ポンドが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

第11期：2022年2月25日～2023年2月24日

投資環境について

参考指数の推移（期首を100として指数化）



株式市況

先進国株式市場は下落しました。

期間の初めから2022年5月にかけては、米連邦準備制度理事会（F R B）による金融引き締め起因する米国の景気後退懸念やウクライナ情勢に対する懸念などから下落しました。

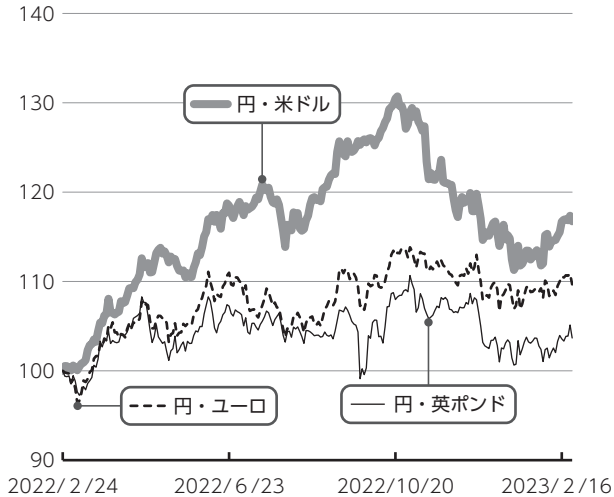
6月から9月にかけては、好調な企業決算などを背景に上昇する局面があったものの、F R Bによる積極利上げへの懸念が高まったことなどを背景に、下落しました。

10月から12月にかけては、軟調な一部経済指標を受けF R Bによる積極利上げへの懸念が後退したことや、堅調な企業決算の発表などを背景に上昇しました。

2023年1月から期間末にかけては、米消費者物価指数（C P I）の上昇率が鈍化し、F R Bの利上げペースが減速するとの期待が高まったことなどから上昇しました。

セクター別では、コミュニケーション・サービスや一般消費財・サービスなどが下落しました。

為替市況の推移（期首を100として指数化、対円）



▶ 為替市況

米ドル、ユーロ、英ポンドは対円で上昇しました。

米国金利上昇による日米金利差の拡大などを背景に、米ドルは対円で上昇しました。また、日独金利差の拡大や英政府の経済政策に対する懸念が後退したことなどを背景に、ユーロ、英ポンドは対円で上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジなし）

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド 受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。実質外貨建資産について、為替ヘッジを行いませんでした。

▶ モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド

高いブランド力や有力な特許、強固な販売網などの競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフローを増大させることが期待される「プレミアム企業」の株式を中心に投資を行いました。また、株式の組入比率は、おおむね高位を保ちました。

銘柄の選定に際しては、長期保有を視野に徹底したボトムアップ・アプローチを行い、利益成長の持続可能性を多面的に分析することにより行いました。なお、運用指図に関する権限をモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託しています。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

主な新規組入銘柄

AON PLC-CLASS A（米国）：リスクマネジメントや各種コンサルティングサービスにおける、情報蓄積の優位性などを評価して新規に組み入れました。

主な全売却銘柄

FIDELITY NATIONAL INFO SERV（米国）：一部事業の不振などを受け、今後の業績への懸念が高まったことなどから、全株売却しました。

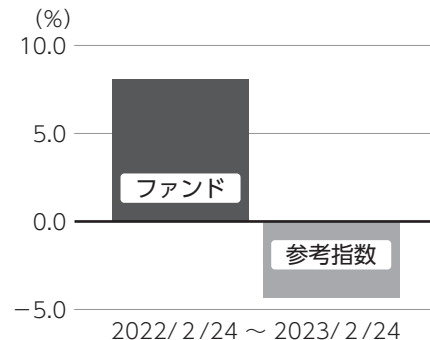
当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、MSCIワールド・インデックス（税引き後配当込み米ドル建て）です。

参考指数は、米ドル建てであり、為替を考慮していない点にご留意ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第11期
	2022年2月25日～2023年2月24日
当期分配金（対基準価額比率）	700 (2.149%)
当期の収益	700
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	21,867

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジなし）

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド 受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。実質外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

▶ モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド

不透明な環境下、「プレミアム企業」への投資を継続します。「プレミアム企業」の特長の1つとして、株式市場の下落時における下値抵抗があることが挙げられます。欧米主要中央銀行による積極的な金融引き締めが続いている点などを踏まえると、足元、高水準にある企業の予想利益（12か月先予想EPS）の下落リスクは高いと見ています。このような環境下で、景気減速局面においても継続的に収益を得ることができ、下値抵抗力の高い「プレミアム企業」に投資するのは合理的であると運用チームでは考えています。

2022年2月25日～2023年2月24日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	643	1.980	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(375)	(1.155)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(250)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(18)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.007	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(2)	(0.007)	
(c) 有価証券取引税	8	0.025	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(8)	(0.025)	
(d) その他費用	6	0.019	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(5)	(0.014)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(2)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	659	2.031	

期中の平均基準価額は、32,473円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

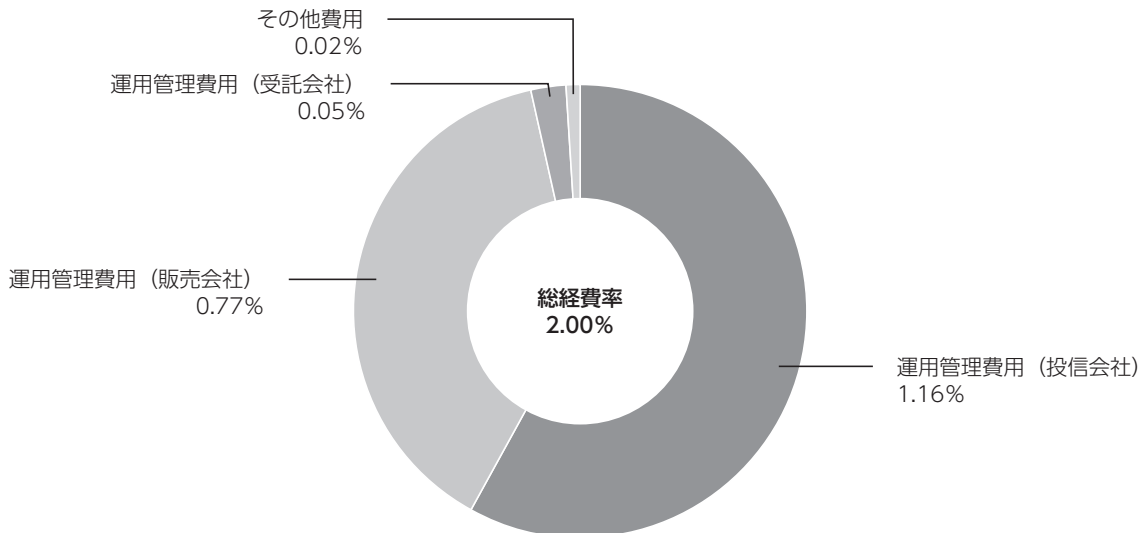
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.00%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月25日～2023年2月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド	9,124,696 千口	46,547,000 千円	737,871 千口	3,895,000 千円

○株式売買比率

(2022年2月25日～2023年2月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	180,554,456千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	289,085,444千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月25日～2023年2月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年2月24日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド	29,118,890 千口	37,505,716 千口	195,130,989 千円

○投資信託財産の構成

(2023年2月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド	千円 195,130,989	% 96.2
コール・ローン等、その他	7,644,463	3.8
投資信託財産総額	202,775,452	100.0

(注) モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（328,369,266千円）の投資信託財産総額（328,506,327千円）に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=134.19円	1 ユーロ=142.21円	1 イギリスポンド=161.32円	1 スイスフラン=143.78円
1 スウェーデンクローネ=12.88円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年2月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	202,775,452,877
コール・ローン等	7,644,462,970
モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド(開關)	195,130,989,907
(B) 負債	6,418,408,612
未払収益分配金	4,313,208,952
未払解約金	195,613,188
未払信託報酬	1,905,172,859
未払利息	13,613
その他未払費用	4,400,000
(C) 純資産総額(A-B)	196,357,044,265
元本	61,617,270,743
次期繰越損益金	134,739,773,522
(D) 受益権総口数	61,617,270,743口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,867円

<注記事項>

- ①期首元本額 45,896,021,862円
 期中追加設定元本額 24,260,756,709円
 期中一部解約元本額 8,539,507,828円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,1867円です。

○損益の状況（2022年2月25日～2023年2月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,554,825
支払利息	△ 1,554,825
(B) 有価証券売買損益	13,356,598,640
売買益	15,210,770,497
売買損	△ 1,854,171,857
(C) 信託報酬等	△ 3,519,148,933
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,835,894,882
(E) 前期繰越損益金	16,214,701,564
(F) 追加信託差損益金	113,002,386,028
(配当等相当額)	(47,953,622,413)
(売買損益相当額)	(65,048,763,615)
(G) 計(D+E+F)	139,052,982,474
(H) 収益分配金	△ 4,313,208,952
次期繰越損益金(G+H)	134,739,773,522
追加信託差損益金	113,002,386,028
(配当等相当額)	(48,024,489,387)
(売買損益相当額)	(64,977,896,641)
分配準備積立金	21,737,387,494

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2022年2月25日～ 2023年2月24日
費用控除後の配当等収益額	2,145,471,806円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	7,690,423,076円
収益調整金額	113,002,386,028円
分配準備積立金額	16,214,701,564円
当ファンドの分配対象収益額	139,052,982,474円
1万口当たり収益分配対象額	22,567円
1万口当たり分配金額	700円
収益分配金金額	4,313,208,952円

- ③「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。
- | | |
|--------------------|---------|
| 20億円以下の部分に対して | 年1万分の80 |
| 20億円超40億円以下の部分に対して | 年1万分の75 |
| 40億円超80億円以下の部分に対して | 年1万分の70 |
| 80億円超の部分に対して | 年1万分の65 |

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	700円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2023年2月24日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド

《第22期》決算日2023年2月24日

[計算期間：2022年8月24日～2023年2月24日]

「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド」は、
2月24日に第22期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・信託財産の成長を目指して運用を行います。 ・運用指図委託契約に基づき、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		米ドル為替		（参考指数） MSCI ワールド・ インデックス（税引き後 配当込み米ドル建て）		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期 騰 落 率	中 騰 落 率	期 騰 落 率	中 騰 落 率	期 騰 落 率	中 騰 落 率			
	円	%	円	%		%	%	%	百万円
18期(2021年2月24日)	38,596	4.0	105.41	△ 0.4	25,974	17.3	98.2	—	157,768
19期(2021年8月23日)	46,426	20.3	109.85	4.2	28,918	11.3	97.6	—	210,406
20期(2022年2月24日)	47,149	1.6	114.95	4.6	27,470	△ 5.0	97.8	—	239,602
21期(2022年8月23日)	54,250	15.1	137.30	19.4	26,082	△ 5.0	97.9	—	312,686
22期(2023年2月24日)	52,027	△ 4.1	134.19	△ 2.3	26,282	0.8	98.0	—	328,138

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ワールド・インデックス（税引き後配当込み米ドル建て）（出所：MSCI）の基準日前営業日の指数を当ファンドの設定時を10,000として三菱UFJ国際投信が指数化したものです。

出所：MSCI。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		米 ド ル 為 替		(参 考 指 数) MSCI ワールド・ インデックス (税引き後 配当込み米ドル建て)		株 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年 8月23日	54,250	—	137.30	—	26,082	—	97.9	—
8 月 末	52,427	△3.4	138.63	1.0	25,223	△ 3.3	97.7	—
9 月 末	50,174	△7.5	144.81	5.5	22,942	△12.0	97.7	—
10 月 末	53,643	△1.1	148.26	8.0	24,483	△ 6.1	97.9	—
11 月 末	52,475	△3.3	138.87	1.1	25,496	△ 2.2	97.9	—
12 月 末	50,663	△6.6	132.70	△3.4	25,033	△ 4.0	97.6	—
2023年 1 月 末	51,210	△5.6	130.47	△5.0	26,463	1.5	97.9	—
(期 末) 2023年 2月24日	52,027	△4.1	134.19	△2.3	26,282	0.8	98.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

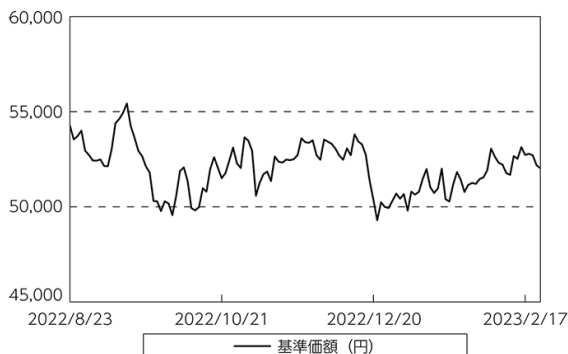
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ4.1%の下落となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

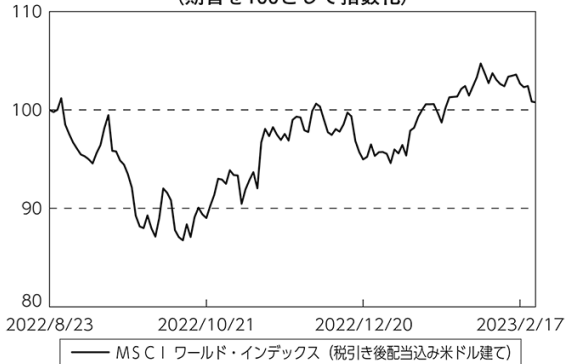
米連邦準備制度理事会 (FRB) による利上げペース鈍化への期待が高まったことなどを背景に先進国株式市場が上昇したことや、SAP SE (ドイツ) やLVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI (フランス) の株価が上昇したこと、為替市況でユーロが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

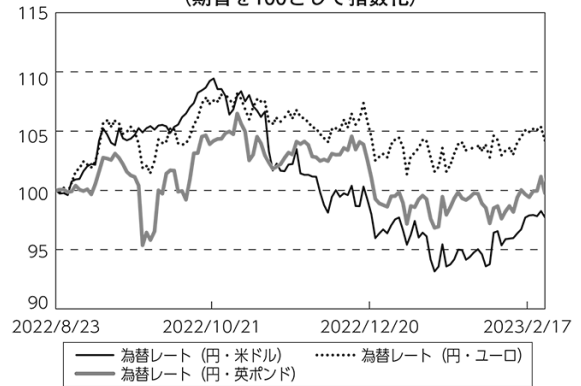
RECKITT BENCKISER GROUP PLC (英国) やBAXTER INTERNATIONAL INC (米国) の株価が下落したことや、為替市況で米ドルが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

参考指数の推移
(期首を100として指数化)



為替市況の推移
(期首を100として指数化)



◎株式市況

- ・先進国株式市場は上昇しました。
- ・期間の初めから2022年12月にかけては、好調な企業決算などを受けて上昇する局面があったものの、FRBの積極利上げを背景とした、米景気後退懸念の高まりなどから下落しました。
- ・2023年1月から期間末にかけては、米消費者物価指数(CPI)の上昇率が鈍化し、FRBの利上げペースが減速するとの期待が高まったことなどから上昇しました。
- ・セクター別では、金融や素材などが上昇しました。

◎為替市況

- ・米ドルは対円で下落し、ユーロは対円で上昇しました。英ポンドは対円でほぼ変わらずとなりました。
- ・FRBの利上げペース鈍化観測などを背景に、米ドルは対円で下落した一方、日独金利差の拡大などを背景に、ユーロは対円で上昇しました。また、英ポンドは、日銀の金融政策修正などが下落要因となった一方、英政府による経済政策への懸念が後退したことなどが上昇要因となり、期間を通してみると対円でほぼ変わらずとなりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・高いブランド力や有力な特許、強固な販売網などの競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフローを増大させることが期待される「プレミアム企業」の株式を中心に投資を行いました。また、株式の組入比率は、おおむね高位を保ちました。
- ・銘柄の選定に際しては、長期保有を視野に徹底したボトムアップ・アプローチを行い、利益成長の持続可能性を多面的に分析することにより行いました。なお、運用指図に関する権限をモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託しています。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・ AON PLC-CLASS A (米国) : リスクマネジメントや各種コンサルティングサービスにおける、情報蓄積の優位性などを評価して新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・ FIDELITY NATIONAL INFO SERV (米国) : 一部事業の不振などを受け、今後の業績への懸念が高まったことなどから、全株売却しました。

○今後の運用方針

- ・ 不透明な環境下、「プレミアム企業」への投資を継続します。「プレミアム企業」の特長の1つとして、株式市場の下落時における下値抵抗があることが挙げられます。欧米主要中央銀行による積極的な金融引き締めが続いている点などを踏まえると、足元、高水準にある企業の予想利益(12か月先予想EPS)の下落リスクは高いと見ています。このような環境下で、景気減速局面においても継続的に収益を得ることができ、下値抵抗力の高い「プレミアム企業」に投資するのは合理的であると運用チームでは考えています。

○1万口当たりの費用明細

(2022年8月24日～2023年2月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 2 (2)	% 0.003 (0.003)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	6 (6)	0.012 (0.012)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	4 (4)	0.008 (0.008)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	12	0.023	
期中の平均基準価額は、52,008円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年8月24日～2023年2月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 19,611	千アメリカドル 346,319	百株 20,289	千アメリカドル 205,388
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,354	13,295	235	2,539
	フランス	1,572	38,231	370	23,322
	オランダ	6,719	16,097	393	1,480
	イギリス	1,793	4,731	110	311
	イギリス	11,879	千イギリスポンド 35,941	2,516	千イギリスポンド 13,104

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2022年8月24日～2023年2月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	97,299,708千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	308,679,499千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月24日～2023年2月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年2月24日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当		期		業	種	等	
		株	株	評	価				額
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円					
ABBOTT LABORATORIES	7,714	8,536	87,540	11,747,028				ヘルスケア機器・サービス	
AUTOMATIC DATA PROCESSING	2,624	2,784	62,032	8,324,160				ソフトウェア・サービス	
ACCENTURE PLC-CL A	3,759	4,089	110,929	14,885,635				ソフトウェア・サービス	
BAXTER INTERNATIONAL INC	12,781	6,819	27,623	3,706,860				ヘルスケア機器・サービス	
BECTON DICKINSON AND CO	3,217	3,345	80,201	10,762,231				ヘルスケア機器・サービス	
COCA-COLA CO/THE	7,186	7,133	42,866	5,752,266				食品・飲料・タバコ	
DANAHER CORP	4,477	4,898	123,689	16,597,893				医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
EQUIFAX INC	1,929	2,379	48,682	6,532,693				商業・専門サービス	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	1,216	—	—	—				家庭用品・パーソナル用品	
MOODY'S CORP	826	1,068	31,462	4,222,016				各種金融	
PROCTER & GAMBLE CO/THE	5,053	4,688	65,663	8,811,431				家庭用品・パーソナル用品	
ROPER TECHNOLOGIES INC	1,139	1,375	59,298	7,957,279				ソフトウェア・サービス	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	1,838	2,018	111,215	14,923,983				医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	5,329	—	—	—				ソフトウェア・サービス	
NIKE INC -CL B	2,757	2,058	24,691	3,313,286				耐久消費財・アパレル	
MICROSOFT CORP	7,318	8,861	225,754	30,293,962				ソフトウェア・サービス	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	8,310	9,243	95,910	12,870,181				各種金融	
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	1,924	2,281	32,612	4,376,268				ソフトウェア・サービス	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	16,402	17,958	179,277	24,057,248				食品・飲料・タバコ	
VISA INC-CLASS A SHARES	6,517	6,929	153,235	20,562,622				ソフトウェア・サービス	
ZOETIS INC	1,471	1,617	27,417	3,679,173				医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CDW CORP/DE	—	1,698	34,763	4,664,914				テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
STERIS PLC	459	1,667	31,323	4,203,290				ヘルスケア機器・サービス	
AON PLC-CLASS A	—	1,374	41,849	5,615,792				保険	
OTIS WORLDWIDE CORP	4,534	5,282	44,359	5,952,590				資本財	
小計	株数・金額	108,789	108,112	1,742,401	233,812,812				
	銘柄数<比率>	23	23	—	<71.3%>				
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ					
SAP SE	10,745	11,864	129,090	18,357,966				ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額	10,745	11,864	129,090	18,357,966				
	銘柄数<比率>	1	1	—	<5.6%>				
(ユーロ…フランス)									
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	837	682	55,187	7,848,221				耐久消費財・アパレル	
L'OREAL	1,176	1,293	49,729	7,071,969				家庭用品・パーソナル用品	
PERNOD RICARD SA	1,975	3,215	65,142	9,263,984				食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額	3,988	5,191	170,059	24,184,176				
	銘柄数<比率>	3	3	—	<7.4%>				
(ユーロ…オランダ)									
DAVIDE CAMPARI-MILANO NV	8,318	13,630	14,624	2,079,819				食品・飲料・タバコ	
HEINEKEN NV	5,190	6,205	60,364	8,584,487				食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額	13,508	19,835	74,989	10,664,307				
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.2%>				

銘柄	株数	金額	当期		業種等		
			株数	金額		期末	
						評価額	比率
(ユーロ…イギリス)	百株	百株	千ユーロ	千円			
RELX PLC	3,872	5,555	16,026	2,279,156	商業・専門サービス		
小計	株数・金額	3,872	5,555	16,026	2,279,156		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.7%>		
ユーロ計	株数・金額	32,115	42,446	390,166	55,485,606		
	銘柄数<比率>	7	7	—	<16.9%>		
(イギリス)			千イギリスポンド				
RELX PLC	14,784	21,165	53,802	8,679,435	商業・専門サービス		
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	19,859	19,976	115,186	18,581,861	家庭用品・パーソナル用品		
EXPERIAN PLC	7,840	10,704	31,266	5,043,954	商業・専門サービス		
小計	株数・金額	42,483	51,846	200,255	32,305,250		
	銘柄数<比率>	3	3	—	<9.8%>		
合計	株数・金額	183,388	202,405	—	321,603,669		
	銘柄数<比率>	33	33	—	<98.0%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年2月24日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 321,603,669	% 97.9
コール・ローン等、その他	6,902,658	2.1
投資信託財産総額	328,506,327	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(328,369,266千円)の投資信託財産総額(328,506,327千円)に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=134.19円	1 ユーロ=142.21円	1 イギリスポンド=161.32円	1 スイスフラン=143.78円
1 スウェーデンクローネ=12.88円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月24日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	328,573,035,365	
コール・ローン等	315,593,587	
株式(評価額)	321,603,669,842	
未収入金	6,446,981,256	
未収配当金	206,790,680	
(B) 負債	434,917,750	
未払金	67,042,262	
未払解約金	367,875,244	
未払利息	244	
(C) 純資産総額(A－B)	328,138,117,615	
元本	63,070,879,204	
次期繰越損益金	265,067,238,411	
(D) 受益権総口数	63,070,879,204口	
1万口当たり基準価額(C/D)	52,027円	

<注記事項>

- ①期首元本額 57,638,361,999円
 期中追加設定元本額 11,844,356,240円
 期中一部解約元本額 6,411,839,035円
 また、1口当たり純資産額は、期末5,2027円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジなし)	37,505,716,245円
モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり)	13,350,017,239円
モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	8,999,934,907円
ビルドアップ型 MSグローバル・プレミアム株式(為替ヘッジなし) 2020-11(限定追加型)	1,751,563,040円
モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	1,400,270,732円
ビルドアップ型 MSグローバル・プレミアム株式(為替ヘッジなし) 2023-02(限定追加型)	63,377,041円
合計	63,070,879,204円

○損益の状況 (2022年8月24日～2023年2月24日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	2,131,332,541	
受取配当金	2,039,507,683	
受取利息	88,492,139	
その他収益金	3,727,044	
支払利息	△ 394,325	
(B) 有価証券売買損益	△ 14,592,200,877	
売買益	12,584,800,659	
売買損	△ 27,177,001,536	
(C) 保管費用等	△ 25,017,010	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 12,485,885,346	
(E) 前期繰越損益金	255,047,848,979	
(F) 追加信託差損益金	49,619,994,283	
(G) 解約差損益金	△ 27,114,719,505	
(H) 計(D+E+F+G)	265,067,238,411	
次期繰越損益金(H)	265,067,238,411	

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。